

カーボンニュートラルやエネルギーの安定供給に向けた取組が世界的に進む今、関西電力の役割はますます大きくなっている。

このような中で、カルテルや顧客情報の不正閲覧などの不祥事が相次いで発覚し、社会的信頼が損なわれていることは残念である。

関西電力が、一刻も早く信頼を回復し、エネルギー業界を牽引する取組を推進されることを期待し、以下の質問を行う。

1 コンプライアンスの徹底

関西電力は、平成 30 年の金品受領問題以降、社内のコンプライアンス意識の醸成やガバナンス体制の見直しなど、不正を許さない組織作りに取り組んできた。

しかし、今般の不祥事に鑑みるに、その取組は不十分と言わざるを得ず、今一度、コンプライアンスの徹底を更に強化する必要があると考えるが、今後の具体的な対応策を伺う。

2 播磨臨海地域における水素サプライチェーン拠点整備の推進

関西電力は、昨年 8 月に、国の政策支援の獲得を前提としつつ、姫路エリアでの液化水素サプライチェーンの構築を目指すことを表明した。また、同 12 月には、川崎重工業(株)と共同で同エリアでの液化水素受入に向けた調査・検討を発表した。

本県は、“瀬戸内・関西におけるファーストムーバー”として水素等の次世代エネルギーの供給拠点の整備を推進することとしており、今夏には「播磨臨海地域カーボンニュートラルポート形成計画」を策定する予定である。

貴社と本県の目指すべき方向性は一致しており、引き続き、連携して取り組むためにも、今後のスケジュールや具体的な取組を伺う。

3 電気料金の価格抑制

燃料価格の高騰や円安の進行等により、原材料や食料品などの物価が上昇し、中小企業の経営や県民の生活を圧迫している。

公共的サービスである電気料金の値上げは、さらに深刻な影響を与えると懸念されることから、燃料価格の上昇を安易に電気料金に転嫁するのではなく、まずは徹底した経営の合理化、効率化によって対応すべきと考えるが、今後の方針を伺う。